

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和6年3月15日（金） 8：14～8：26

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸 田 文 雄 内閣総理大臣
松 本 剛 明 国務大臣（総務大臣）
小 泉 龍 司 国務大臣（法務大臣）
上 川 陽 子 国務大臣（外務大臣）
鈴 木 俊 一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
盛 山 正 仁 国務大臣（文部科学大臣）
武 見 敬 三 国務大臣（厚生労働大臣）
坂 本 哲 志 国務大臣（農林水産大臣）
齋 藤 健 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）
伊 藤 信太郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
木 原 稔 国務大臣（防衛大臣）
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）
土 屋 品 子 国務大臣（復興大臣）
松 村 祥 史 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
加 藤 鮎 子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
新 藤 義 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
高 市 早 苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
自 見 はなこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
欠 席 者：河 野 太 郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
陪 席 者：村 井 英 樹 内閣官房副長官
森 屋 宏 内閣官房副長官
栗 生 俊 一 内閣官房副長官
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 3件
- 国会提出案件 8件
- 法律案 6件
- 政令 22件
- 人事 3件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、森屋副長官から御説明申し上げます。

○森屋内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する基本方針の変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、次世代医療基盤法の一部改正法の施行により、新たに仮名加工医療情報の取扱いが始まること等に伴い、所要の変更を行うものであり、「同改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年4月1日とするものであり、「同法施行令の一部改正令」は、同改正法の施行に伴い、仮名加工医療情報データベース等の範囲等を定めるものであります。

次に、「安定的な資産形成の支援に関する基本方針」について、御決定をお願いいたします。本件は、金融サービス提供法の規定に基づき、国民の安定的な資産形成の支援に関する基本的な方向や施策等について定めるものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「ハンガリー国」及び「ベネズエラ国」駐劄特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、「行政執行法人の常勤職員数に関する報告」について、御決定をお願いいたします。本件は、独立行政法人通則法に基づき、毎年国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書7件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案6件について、御決定をお願いいたします。まず、「第14次地方分権一括法案」は、地方公共団体の提案等を踏まえ、地方公共団体に対する義務付けの見直し等を行うため、関係法律を改正するものであります。

次に、「金融商品取引法等の一部改正法案」は、市場の透明性・公正性を確保しつつ、資産運用の高度化・多様化を図るため、投資運用業者の参入促進に関する措置等を講ずるものであります。

次に、「事業性融資推進法案」は、不動産担保や経営者保証等によらず、事業の実態や将来性に着目した融資を受けやすくするため、無形資産を含む事業全体を担保とする制度を創設する等の措置を講ずるものであります。

次に、「入管法等の一部改正法案」は、マイナンバーカードと在留カードを一体化できることとする等の措置を講ずるものであり、「入管法及び技能実習法の一部改正法案」は、就労を通じた人材育成及び人材確保を目的とする新たな在留資格として、「育成就労」の在留資格を創設する等の措置を講ずるものであります。

次に、「再資源化事業等高度化法案」は、脱炭素化及び再生資源の質と量の確保等の資源循環の取組を一体的に促進するため、再資源化事業等の高度化に係る認定制度の創設等の措置を講ずるものであります。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約特措法施行令の一部改正令」は、イラン産原油を輸送するタンカ

一に係る損害保険の保険金額の下限額等を改めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、上川外務大臣が、国際連合安全保障理事会閣僚級会合出席等のため、17日から20日まで、海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、判事兼簡易裁判所判事に任命するもの外3件について、御決定をお願いいたします。

次に、中村保外184名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、準備のための案件について、申し上げます。令和6年度予算の関連政令19件について、あらかじめ御決定をお願いいたします。本件は、当該予算の成立を条件に決定するもので、それまでの間、不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。まず、「行政機関職員定員令」及び「内閣官房等15機関の組織令」等の各一部改正令は、令和6年度の機構・定員査定結果等を踏まえ、所要の改正を行うものであります。

次に、「職員の退職管理に関する政令の一部改正令」は、「人事院」の組織改編に伴い、再就職者による働きかけ規制の対象となる職員の範囲を見直すものであります。

次に、「食品衛生基準審議会令」は、生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、食品衛生基準審議会の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものであります。

- 林国務大臣：次に、私から、第213回国会（常会）における内閣提出予定法律案及び条約の閣議付議状況等について、申し上げます。今国会当初に提出を予定していた法律案58件及び条約11件につきましては、閣議付議期限である本日までに遅延なく決定いたしました。当初提出を予定していなかった、能登半島地震に係る税制上の対応に関する法律案2件につきましても、先月国会に提出し、既に成立したところです。引き続き、今国会での成立・承認に向け、各閣僚の御協力をお願いいたします。また、今後新たに提出を予定している法律案につきましては、早期決定に向け御尽力をお願いいたします。

次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

- 岸田内閣総理大臣：上川大臣は、海外出張いたしますが、その出張不在中の臨時代理については、林内閣官房長官を外務大臣の代理とすることといたします。

- 林国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件 〔 令和6年 〕 (金)
3月15日

◎一般案件

- 資料あり 〇医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する基本方針の変更について（決定）
〔内閣府本府・文部科学・
〕厚生労働・経済産業省
- 〇国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針について（決定）（金融庁）
- 資料なし ☆ハンガリー国駐劄特命全権大使小野日子外1名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使大鷹正人外1名の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）（外務省）

◎国会提出案件

- 資料あり 〇令和6年行政執行法人の常勤職員数に関する報告について（決定）（総務省）
- 〇 { 1. 参議院議員浜田聡（N党）提出岸田総理は連合と面会するにあたり、連合会長に対してJR総連との関係断絶を求めることが必要であることに関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
- 〇 { 1. 参議院議員須藤元気（無所属）提出銀行口座の名義に関する質問に対する答弁書について（決定）（金融庁）
- 〇 { 1. 参議院議員浜田聡（N党）提出2022年8月27日放送のTBS「報道特集」の番組内容が放送法第4条違反である可能性に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）

1. 衆議院議員大西健介（立憲）提出アレクセイ・ナワリヌイ氏の急死に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 参議院議員須藤元気（無所属）提出パンデミック条約の訳に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出外務省HPに掲載されているヨルダン川西岸地区の地図とパレスチナ自治政府の領域に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員須藤元気（無所属）提出半導体政策の妥当性に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）

◎法律案

資料あり
資料あり

- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（決定）
{

 内閣府本府・こども家庭庁・
 財務・文部科学・厚生労働・
 農林水産・国土交通省
- // ○金融商品取引法及び投資信託及び投資法人に関する法律の一部を改正する法律案（決定）（金融庁）
- // ○事業性融資の推進等に関する法律案（決定）
 （金融庁・法務・財務・農林水産・経済産業省）
- // ○出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律案（決定）
 （法務省・デジタル庁・総務・財務省）
- // ○出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律案（決定）
 （法務・財務・厚生労働・国土交通省）
- // ○資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律案（決定）（環境・財務省）

◎政 令

資料あり
資あり

○医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）

〔内閣府本府・文部科学・
厚生労働・経済産業省〕

〃 ○医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）

〔内閣府本府・財務・文部科学・
厚生労働・経済産業省〕

〃 ○特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令（決定）（国土交通・財務省）

◎人 事

資料なし
資なし

☆外務大臣上川陽子の海外出張について（了解）

〃 ☆三浦 透外3名を判事兼簡易裁判所判事等に任命し、判事補兼簡易裁判所判事谷口実希外9名の兼官を免じ、簡易裁判所判事吉田 要外34名を願に依り免ずることについて（決定）

資料あり
資あり

☆国立大学法人職員中村 保外184名の叙位又は叙勲について（決定）

[○署名あり ☆署名なし]

準備のため

〔令和6年〕
3月15日 (金)

◎政 令

資料あり
あり

- 行政機関職員定員令の一部を改正する政令
(決定) (内閣官房)
- 〃 ○内閣官房組織令の一部を改正する政令 (決定)
(同上)
- 〃 ○内閣府本府組織令の一部を改正する政令 (決定)
(内閣府本府)
- 〃 ○宮内庁組織令の一部を改正する政令 (決定)
(宮内庁)
- 〃 ○公正取引委員会事務総局組織令の一部を改正する
政令 (決定) (公正取引委員会)
- 〃 ○警察法施行令の一部を改正する政令 (決定)
(警察庁)
- 〃 ○警察庁組織令の一部を改正する政令 (決定)
(同上)
- 〃 ○消費者庁組織令の一部を改正する政令 (決定)
(消費者庁)
- 〃 ○デジタル庁組織令の一部を改正する政令 (決定)
(デジタル庁)
- 〃 ○復興庁組織令の一部を改正する政令 (決定)
(復興庁)
- 〃 ○文部科学省組織令の一部を改正する政令 (決定)
(文部科学省)
- 〃 ○厚生労働省組織令の一部を改正する政令 (決定)
(厚生労働省)
- 〃 ○経済産業省組織令の一部を改正する政令 (決定)
(経済産業省)
- 〃 ○国土交通省組織令の一部を改正する政令 (決定)
(国土交通省)

- 資料あり
- 環境省組織令の一部を改正する政令（決定）
（環境省）
 - 〃 ○原子力規制委員会組織令の一部を改正する政令
（決定）（原子力規制委員会）
 - 〃 ○防衛省組織令の一部を改正する政令（決定）
（防衛省）
 - 〃 ○職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政
令（決定）（内閣官房）
 - 〃 ○食品衛生基準審議会令（決定）（消費者庁）

[○署名あり ☆署名なし]